

環境大臣 望月 義夫 様

復興大臣 竹下 亘 様

管理型処分場を活用した特定廃棄物の 埋立処分事業に係る申入れについて

平成27年8月25日

福島県知事 内堀 雅雄

檜 葉 町 長 松本 幸英

富 岡 町 長 宮本 皓一

6月5日に、環境大臣より提示のあった既存管理型処分場の活用に係る国の考え方について、富岡町・楢葉町の両町議会全員協議会や住民説明会等での意見を踏まえ、下記のとおり申し入れる。

国においては、本申入れを真摯に受け止め、責任を持って、速やかに対応されるよう求める。

記

1 安全・安心の確保

○ 環境大臣から国有化や施設の更なる安全対策が示されたが、依然として安心できないとの意見が寄せられている。両町は、住民の帰還や復興に向けたまちづくりを進めようとしているところであり、住民の不安を和らげるための具体的な対応策を示すこと。

○ 廃棄物の放射性物質の影響が長期に及ぶことを踏まえ、施設管理の考え方を示すこと。

○ 国が県及び両町と結ぶとしている安全協定の内容について明らかにすること。

また、特に地元の理解と協力が重要であることから、国と地元行政区との安全協定の締結について考えを示すこと。

○ 施設への搬入ルート of 交通量増大に伴う維持管理の強化、道路交通対策や地域住民の安全・環境対策を示すこと。

2 地域振興策の具体化

- 管理型処分場の活用により、住民の帰還意欲の低下や風評が懸念されることから、将来に希望の持てる、魅力あるまちづくりや風評対策が不可欠である。

両町においては、富岡町では復興拠点の早期整備、廃炉国際共同研究センターなどイノベーション・コースト構想の拠点施設等の誘致や桜を始め富岡の花と緑を通じた交流の場の創出、工業団地等による雇用創出基盤の整備など、檜葉町では定住・都市基盤整備、健康増進施設整備、特産品を活用した地域の活性化、環境回復・コミュニティ再生など、核となる事業を進めようとしているところであることから、両町が求める地域振興策に対する国の考え方を早期にかつ具体的に示すこと。

- 国が措置するとしている極めて自由度の高い交付金について、具体的な規模及び内容を早期に示すこと。
- 地域の将来像については、両町における復旧・復興の進捗状況や管理型処分場の活用により想定される長期にわたる影響も十分に考慮し、国が責任を持って財源確保等を行い、両町が望む将来像の実現を図ること。